

2023年 主要会社※1 別環境データ

会社名/所在地	事業内容	アウトプット					
		インプット	PRTR対象物質※2				
		水資源 使用量 千m <sup>3</sup>	廃棄物発生量 千 t	リサイクル率 %	排出量 t	温室効果ガス排出量※3	
				Scope1+2 千t-CO <sub>2</sub>	Scope3※4 千t-CO <sub>2</sub>		
日清紡ホールディングス(株)/東京他	事業持株会社	14	0.1	98%	0.0	3.7	36.6
日本無線(株)/東京他	無線・通信	38	1.0	93%	0.0	5.0	149.6
日本無線硝子(株)/埼玉	ガラス等	13	0.6	98%	0.0	4.3	8.5
長野日本無線(株)/長野他	電子部品等	208	0.5	100%	0.0	3.5	5.5
NJコンボネット(株)/東京他	電子部品等	25	0.1	100%	0.0	4.0	0.7
日清紡マイクロデバイス(株)/東京他	マイクロデバイス	706	1.0	100%	0.0	87.9	34.7
日清紡マイクロデバイスAT(株)/佐賀	マイクロデバイス	136	0.1	98%	0.0	13.8	2.5
Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd./タイ	マイクロデバイス	181	0.3	80%	0.0	11.2	13.9
日清紡マイクロデバイス福岡(株)/福岡	マイクロデバイス	187	0.3	100%	0.0	24.5	3.0
日清紡ブレーキ(株)/東京他	ブレーキ	88	1.6	100%	0.1	13.7	21.0
TMD Friction Group S.A./ルクセンブルク他	ブレーキ	84	19.9	82%	1.5	31.1	789.0
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd./タイ	ブレーキ	11	0.5	97%	0.1	4.6	6.5
Searon Automotive Corporation/韓国	ブレーキ	61	1.0	72%	1.4	15.9	58.9
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc./アメリカ	ブレーキ	29	1.3	24%	0.1	11.6	19.5
賽龍(北京)汽車部件有限公司/中国	ブレーキ	17	0.2	86%	0.0	3.8	0.6
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司/中国	ブレーキ	25	0.6	54%	0.0	8.2	13.8
賽龍(煙台)汽車部件有限公司/中国	ブレーキ	17	0.3	95%	0.5	8.4	13.5
日清紡メカトロニクス(株)/東京他	精密機器	40	0.5	99%	5.4	3.9	193.1
南部化成(株)/静岡他	精密機器	363	1.5	98%	1.6	10.7	23.5
Nisshinbo Mechatronics(Thailand) Ltd./タイ	精密機器	40	1.4	95%	0.0	7.8	12.0
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司/中国	精密機器	61	5.6	96%	0.0	26.7	76.3
Toms Manufacturing Corporation/フィリピン	精密機器	29	0.5	95%	2.5	4.1	2.4
日清紡ケミカル(株)/東京他	化学品	92	0.3	91%	1.0	4.9	33.1
日清紡テキスタイル(株)/東京他	繊維	2,602	0.1	96%	0.0	7.8	29.7
PT. Nisshinbo Indonesia/インドネシア	繊維	681	4.8	98%	2.3	23.2	25.5
主要 25社 計		5,745	44.2	87%	16.7	344.1	1,573.6
その他 計		495	8.2	94%	6.9	24.4	340.9
日清紡グループ 合計		6,240	52.4	88%	23.6	368.5	1,914.5

当社は2023年11月30日にブレーキ事業のうち子会社であったTMD FRICTION GROUP S.A.（以下、「TMD社」）の全株式を譲渡したことなどにより、TMD社他21社を連結の範囲から除外しています。このためTMD社他21社は2023年11月度までのデータを集計しています。

当社は2023年12月27日に、HVJホールディングス(株)並びにHVJホールディングス(株)の子会社である(株)日立国際電気他7社を連結の範囲になりましたが、2023年度データ集計の範囲外としています。

- ※1 対象会社は、温室効果ガス排出量（Scope1+2）が、3.5千 t-CO<sub>2</sub>以上としています。
- ※2 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質。
- ※3 温室効果ガス
  - ・Scope1：
    - エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ[燃料使用量×CO<sub>2</sub>排出係数※3-1]
    - 非エネルギー起源温室効果ガス排出量
    - = 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 + Σ[CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数※3-2]
    - ※3-1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。
    - ただし石炭は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2023年度は1.870 t-CO<sub>2</sub>/tを使用しています。
    - ※3-2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数
  - ・Scope2：
    - エネルギー起源温室効果ガス排出量
    - = Σ[購入電力量・購入蒸気量×CO<sub>2</sub>排出係数※3-3]
    - ※3-3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の当該年公表の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、購入事業者が算定した排出係数（2023年度は0.0583 t-CO<sub>2</sub>/GJ）を使用しています。
- ※4 Scope3の算出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」に基づいています。一部は、LCA結果を引用しています。

Scope3 カテゴリ別排出量詳細データ

カテゴリ	カテゴリ名	排出量	比率
		千t-CO <sub>2</sub>	%
1	購入した製品サービス	1368.6	71.5
2	資本財	101.8	5.3
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	62.1	3.2
4	輸送、配送（上流）	30.9	1.6
5	事業から出る廃棄物	7.6	0.4
6	出張	3.2	0.2
7	雇用者の通勤	10.4	0.5
8	リース資産（上流）	2.7	0.1
9	輸送、配送（下流）	79.9	4.2
10	販売した製品の加工	24.6	1.3
11	販売した製品の使用	179.7	9.4
12	販売した製品の廃棄	15.5	0.8
13	リース資産（下流）	14.6	0.8
14	フランチャイズ	0.0	0.0
15	投資	12.7	0.7
合計		1914.5	100.0